



平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日

上場会社名 サムティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3244 URL http://www.samty.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)江口和志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)松井宏昭 (TEL)06-6838-3616
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第3四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	13,737	△36.1	2,343	△3.5	1,079	△9.2	1,290	83.0
25年11月期第3四半期	21,487	173.3	2,428	79.0	1,188	485.3	704	84.9

(注) 包括利益 26年11月期第3四半期 1,250百万円(75.3%) 25年11月期第3四半期 713百万円(85.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年11月期第3四半期	61	18	52	88
25年11月期第3四半期	40	08	30	37

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	94,648		23,967		23.5	
25年11月期	80,122		22,453		27.9	

(参考) 自己資本 26年11月期第3四半期 22,228百万円 25年11月期 22,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
25年11月期	—	00 00	—	1,700 00	1,700 00
26年11月期	—	00 00	—		
26年11月期(予想)				18 00	18 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式を1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年11月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。
 3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,000	△5.0	4,200	50.8	2,500	19.5	1,850	11.0	86	98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式を1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年11月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 4社(社名) (合同会社淡路町プロジェクト、一般社団法人淡路町プロジェクト)
 (合同会社アンビエントガーデン守山、一般社団法人アンビエントガーデン守山)

除外 2社(社名) (合同会社アンビエントガーデン和泉中央、一般社団法人プロジェクト・ティー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年11月期3Q	23,788,361株	25年11月期	18,748,400株
26年11月期3Q	1,600,000株	25年11月期	—株
26年11月期3Q	20,716,937株	25年11月期3Q	17,584,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当社は、平成26年1月14日開催の取締役会において、普通株式の株式分割の実施、普通株式とA種優先株式についての単元株制度を採用することについて決議し、平成26年4月1日付で普通株式を100株へ分割し、普通株式の単元株式数を100株、A種優先株式の単元株式数を1株といたしました。これに伴う平成26年11月期の配当予想及び連結業績予想については、当該項目をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年11月期	—	9,000 00	—		
26年11月期(予想)				—	9,000 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

修正の内容

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想(A) (平成26年1月15日公表)	—	9,000 00	—	17,040 00	26,040 00
今回予想(B)	—	9,000 00	—	—	9,000 00
増減額 (B)-(A)	—	—	—	△17,040 00	△17,040 00

修正の理由

平成26年8月25日付「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、A種優先株式につきましては、そのすべてについて取得請求がなされ、当社が自己株式として取得いたしました。また、当社が取得したA種優先株式は、そのすべてについて、同日付の取締役会決議に基づき平成26年8月29日付で消却いたしました。従いまして、平成26年11月期期末の配当は行われません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費や生産等に弱い動きがみられましたが、政府の積極的な経済政策や日銀による金融緩和策が効果を発揮する中、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクなど、先行き不透明な状況下にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国土交通省が発表した平成26年7月1日時点の基準価格で、三大都市圏(全用途)の地価が2年連続で上昇し、また良好な資金調達環境を背景に不動産売買が活発化しております。今後は建築コストの上昇が不動産価格に転嫁されることが懸念されていますが、事業環境は概ね順調に推移しております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、現在進めております中長期経営計画「Challenge 40」に則り、総合不動産としての絶対的な地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,737百万円(前年同四半期比36.1%減)、営業利益2,343百万円(前年同四半期比3.5%減)、経常利益1,079百万円(前年同四半期比9.2%減)、四半期純利益1,290百万円(前年同四半期比83.0%増)となりました。

①不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また投資用マンションの企画開発・販売及びファミリー向け分譲マンション等の企画開発を行っております。

「S-RESIDENCE」シリーズとして、「S-RESIDENCE東難波(兵庫県尼崎市)」を売却し、その他収益マンションとして「CASA NOAH名東(名古屋市名東区)」、「フォルトゥーナ(札幌市中央区)」、「プレジオ中津(大阪市北区)」、「クレストコート宮の森(札幌市中央区)」等を売却いたしました。

また、投資用マンションとして「サムティ西長堀リバーフロント(大阪市西区)」、「エスライズ御堂筋本町(大阪市中央区)」、「W-STYLE福島Ⅱウイステリア(大阪市福島区)」、「アイル東京向島参番館(東京都墨田区)」、「スワンズシティ大手前ソレイユ(大阪市中央区)」、「サムティ北梅田VESSEL(大阪市北区)」、「W-STYLE新大阪(大阪市淀川区)」、「ベルグレードSK(東京都足立区)」において402戸を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は8,767百万円(前年同四半期比49.1%減)、営業利益は1,393百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「リバー山王(名古屋市中川区)」、「シャルム博多A館・B館(福岡市博多区)」、「ロングライフ・クイーンズ塩屋(神戸市垂水区)」、「サムティ長崎大学病院前(長崎県長崎市)」、「センチュリー上福岡(埼玉県ふじみ野市)」、「プレミネンテパーク藤が丘(名古屋市名東区)」、「サムティ熊本慶徳校前(熊本県熊本市)」、「サムティ北大前(札幌市北区)」、「サムティ舞鶴(福岡市中央区)」、「サムティ新大阪notos(大阪市東淀川区)」、「グランエターナ大分(大分県大分市)」を取得いたしました。

この結果、当該事業の売上高は4,435百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は1,881百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京（東京都中央区）」及び「センターホテル大阪（大阪市中央区）」の2棟のビジネスホテルの保有・運営に加え、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業を行っております。

当該事業の売上高は534百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益90百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、14,525百万円増加し、94,648百万円となっております。このうち流動資産は10,293百万円増加し、36,569百万円となっており、固定資産は4,222百万円増加し、58,065百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が6,309百万円、仕掛販売用不動産が5,791百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、賃貸用固定資産の取得等により有形固定資産が6,159百万円増加する一方で、投資その他の資産が1,919百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債合計は前連結会計年度末と比べ、13,012百万円増加し、70,680百万円となっております。このうち流動負債は2,142百万円減少し、13,632百万円となっており、固定負債は15,154百万円増加し、57,048百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が884百万円、短期借入金が465百万円、1年内返済予定の長期借入金が545百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が13,131百万円、繰延税金負債が1,448百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、四半期純利益の計上により利益剰余金が948百万円、合同会社アンビエントガーデン守山の子会社化により少数株主持分が1,572百万円それぞれ増加する一方で、自己株式の取得により1,068百万円が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ1,513百万円増加し、23,967百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6,057百万円減少、投資活動により5,983百万円減少、財務活動により9,843百万円増加した結果、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額138百万円を含め、前連結会計年度末と比べ、2,058百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には5,623百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、6,057百万円（前第3四半期連結累計期間は8,501百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,914百万円、たな卸資産の増加6,438百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、5,983百万円（前第3四半期連結累計期間は5,736百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,588百万円、有形固定資産の売却による収入3,121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、9,843百万円（前第3四半期連結累計期間は250百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入4,499百万円、短期借入金の返済による支出4,964百万円、長期借入れによる収入26,583百万円、長期借入金の返済による支出14,672百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月期の業績予想につきましては、平成26年1月14日付に公表いたしました「平成25年11月期決算短信（連結）」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1 四半期連結会計期間において、合同会社アンビエントガーデン和泉中央と一般社団法人プロジェクト・ティーは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

第2 四半期連結会計期間において、合同会社淡路町プロジェクト及び一般社団法人淡路町プロジェクトを新規設立したことにより、また、合同会社アンビエントガーデン守山及び一般社団法人アンビエントガーデン守山について、合同会社アンビエントガーデン守山を営業者とする匿名組合への出資の増額により、それぞれ当社の連結子会社にしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,512	6,133
売掛金	163	195
販売用不動産	7,536	13,846
仕掛販売用不動産	9,627	15,419
商品	6	0
貯蔵品	2	0
繰延税金資産	209	192
その他	222	782
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	26,276	36,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,976	25,707
信託建物(純額)	1,818	1,778
土地	25,574	27,035
信託土地	1,059	1,059
その他(純額)	68	76
有形固定資産合計	49,497	55,657
無形固定資産		
のれん	110	109
その他	76	60
無形固定資産合計	187	169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883	977
繰延税金資産	332	287
その他	942	982
貸倒引当金	△0	△9
投資その他の資産合計	4,157	2,238
固定資産合計	53,842	58,065
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	3	13
繰延資産合計	3	13
資産合計	80,122	94,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,629	744
短期借入金	2,652	2,187
1年内返済予定の長期借入金	9,893	9,348
未払法人税等	359	414
その他	1,240	938
流動負債合計	15,774	13,632
固定負債		
長期借入金	39,183	52,314
繰延税金負債	445	1,893
退職給付引当金	74	78
預り敷金保証金	1,410	1,975
建設協力金	768	773
その他	11	12
固定負債合計	41,893	57,048
負債合計	57,668	70,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,892
資本剰余金	6,790	6,793
利益剰余金	8,620	9,569
自己株式	—	△1,068
株主資本合計	22,300	22,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	41
その他の包括利益累計額合計	25	41
新株予約権	128	166
少数株主持分	—	1,572
純資産合計	22,453	23,967
負債純資産合計	80,122	94,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	21,487	13,737
売上原価	17,196	9,427
売上総利益	4,290	4,309
販売費及び一般管理費	1,861	1,966
営業利益	2,428	2,343
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	25	45
金利スワップ評価益	3	0
その他	33	20
営業外収益合計	68	68
営業外費用		
支払利息	1,149	1,096
支払手数料	129	193
持分法による投資損失	—	38
その他	29	3
営業外費用合計	1,308	1,331
経常利益	1,188	1,079
特別利益		
固定資産売却益	387	536
負ののれん発生益	—	1,251
その他	0	—
特別利益合計	387	1,788
特別損失		
固定資産売却損	168	53
固定資産除却損	—	14
減損損失	46	—
段階取得に係る差損	—	885
その他	5	0
特別損失合計	220	953
税金等調整前四半期純利益	1,355	1,914
法人税、住民税及び事業税	337	625
法人税等調整額	313	53
法人税等合計	650	679
少数株主損益調整前四半期純利益	704	1,234
少数株主損失(△)	—	△55
四半期純利益	704	1,290

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	704	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	16
繰延ヘッジ損益	5	—
その他の包括利益合計	8	16
四半期包括利益	713	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713	1,306
少数株主に係る四半期包括利益	—	△55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,355	1,914
減価償却費	590	739
減損損失	46	—
のれん償却額	7	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△17
受取利息及び受取配当金	△31	△48
支払利息	1,149	1,096
持分法による投資損益 (△は益)	—	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△218	△483
負ののれん発生益	—	△1,251
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	885
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△44	△35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,403	△6,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	489	△884
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△146	564
その他	△38	△531
小計	9,564	△4,439
利息及び配当金の受取額	29	48
利息の支払額	△1,090	△1,103
法人税等の支払額	△2	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,501	△6,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△5
新規連結子会社の取得による支出	—	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△141
定期預金の払戻による収入	20	330
定期預金の預入による支出	△70	△10
有形固定資産の売却による収入	2,871	3,121
有形固定資産の取得による支出	△7,463	△9,588
無形固定資産の取得による支出	△13	△2
投資有価証券の売却による収入	—	384
投資有価証券の取得による支出	△1,122	△2
出資金の回収による収入	—	1
出資金の払込による支出	△5	△30
長期貸付金の回収による収入	87	31
建設協力金の支払による支出	△39	△38
その他	—	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,736	△5,983

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,982	4,499
短期借入金の返済による支出	△3,990	△4,964
長期借入れによる収入	19,082	26,583
長期借入金の返済による支出	△21,971	△14,672
株式の発行による収入	1,995	5
自己株式の取得による支出	—	△1,068
配当金の支払額	△202	△340
その他	△147	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	9,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,513	△2,196
現金及び現金同等物の期首残高	4,644	7,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	138
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,158	5,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年8月25日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年8月26日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により自己株式1,600,000株(1,068百万円)を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,068百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,211	3,811	463	21,487	—	21,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	137	137	△137	—
計	17,211	3,811	601	21,624	△137	21,487
セグメント利益	1,689	1,713	73	3,476	△1,047	2,428

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,047百万円は、セグメント間取引消去△137百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△909百万円が主であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失46百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,767	4,435	534	13,737	—	13,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	134	135	△135	—
計	8,768	4,435	668	13,872	△135	13,737
セグメント利益	1,393	1,881	90	3,365	△1,022	2,343

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,022百万円は、セグメント間取引消去△66百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△956百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。